

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2014年8月8日設定）	
運用方針	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。	
主 要 投資対象	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎決算時（毎年7月27日。休業日の場合は翌営業日。）に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・
ジャパン中小型厳選
バリュー株ファンド

第11期（決算日 2025年7月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド」は、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
7 期(2021年 7 月27日)	17,436		0	48.1	98.8	3,100
8 期(2022年 7 月27日)	18,046		0	3.5	98.3	2,834
9 期(2023年 7 月27日)	22,499		200	25.8	99.1	3,055
10期(2024年 7 月29日)	28,116		200	25.9	98.3	24,150
11期(2025年 7 月28日)	30,697		0	9.2	98.4	19,610

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

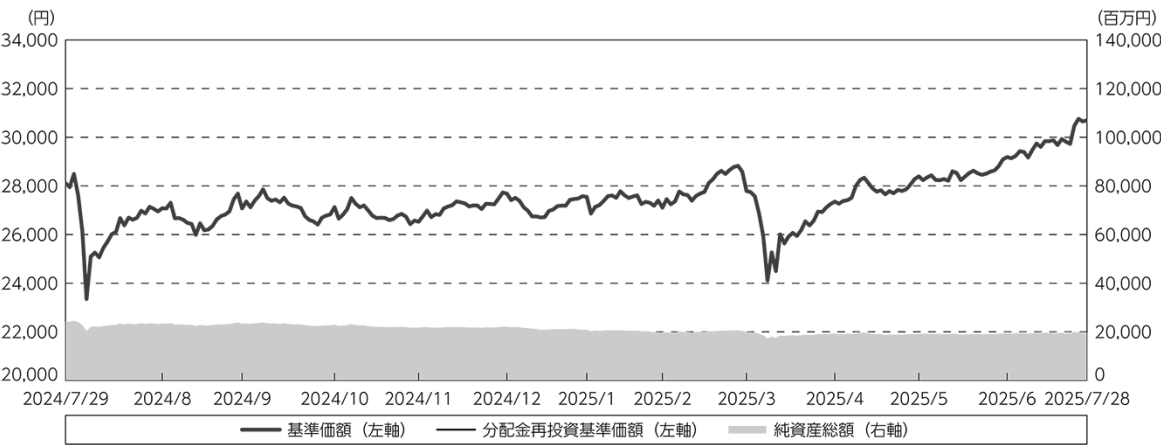
○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首)	円		%	%
2024年 7 月29日	28,116		－	98.3
7 月末	28,491		1.3	98.4
8 月末	27,080		△3.7	98.9
9 月末	27,074		△3.7	97.9
10月末	27,127		△3.5	98.1
11月末	26,528		△5.6	98.5
12月末	27,682		△1.5	99.1
2025年 1 月末	27,549		△2.0	98.5
2 月末	27,106		△3.6	98.9
3 月末	27,789		△1.2	97.3
4 月末	27,353		△2.7	97.8
5 月末	28,391		1.0	97.9
6 月末	29,186		3.8	98.0
(期 末)				
2025年 7 月28日	30,697		9.2	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年7月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

- ・保有する株式の価格が上昇したこと。

投資環境について

日本株式市場

期初から米雇用統計の悪化を受けてドル円が一時141円台まで円高が進み、日本株式市場は歴史的な大幅調整となりました。その後は内田日銀副総裁の発言を受けて円安が進むと日本株式市場は反発しました。2024年末にかけて日本の衆院総選挙、米大統領選挙などのイベントを無難に通過し、株価はほぼ横ばいに推移しました。2025年初めからはトランプ政権の関税政策に対する不透明感や米中関係悪化懸念などから上値の重い展開が続き、4月上旬にはトランプ政権が貿易相手国に対する相互関税を発表したことで世界経済の景気後退入り懸念が強まり、株価は大きく下落しましたが、相互関税の適用延期や中国政府が関税交渉に関して米国と接触することに前向きなコメントをしたこと、さらに交渉において両者が予想外の歩み寄りを示したことが安心感につながり株価は反発しました。その後も中東情勢悪化懸念が後退したことや米早期利下げ観測、米ハイテク関連株の上昇などが日本株式市場の上昇基調を支えました。7月には日米の関税交渉が合意に至ったとの報道が好感され日本株式市場は大きく上昇して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

当ファンド

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の中小型株に投資を行いました。

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド

主として日本の中小型株に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。

当期中の投資行動は、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、日揮ホールディングスやイリソ電子工業などの株式を新たに組み入れました。一方で、オリエンタル白石やハマキョウレックスなどの株式を全売却しました。

パフォーマンスは、沖電気工業や山九などの保有がプラスに寄与した一方で、SUMCOやファイバークラウドなどの保有がマイナスに作用しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2024年7月30日～ 2025年7月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,697

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) —印は該当がないことを示しています。

○今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド

企業の長期的な収益をけん引するドライバーは何であるかを分析し、さらに現在の株価がどのような懸念を織り込んでいるのかを十分に理解したうえで判断します。市場が短期的な視点で投資行動を起こす中、我々は長期的な観点から企業業績のトレンドに着目していきます。

当マザーファンドのアプローチでは、テーマに基づく市場の選好を追いかけることは避ける一方、割安とみられる銘柄群の中から、バリュエーションに基づく投資機会を見出します。

多くの日本企業は、これまでの非効率な投資を減らし過剰な負債を削減してきた結果、他の先進国並みの収益性や体力を備え、さらに収益率の水準は肩を並べつつあります。また、業績に連動した経営陣の報酬や社外取締役の増加、報酬委員会の導入など、コーポレートガバナンス改革に対する企業側の姿勢が改善している点も着目しています。このように日本企業の経営陣が株主リターンを意識した適切な判断を下すことが世界で勝ち抜ける高い競争力につながると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月30日～2025年 7 月28日)

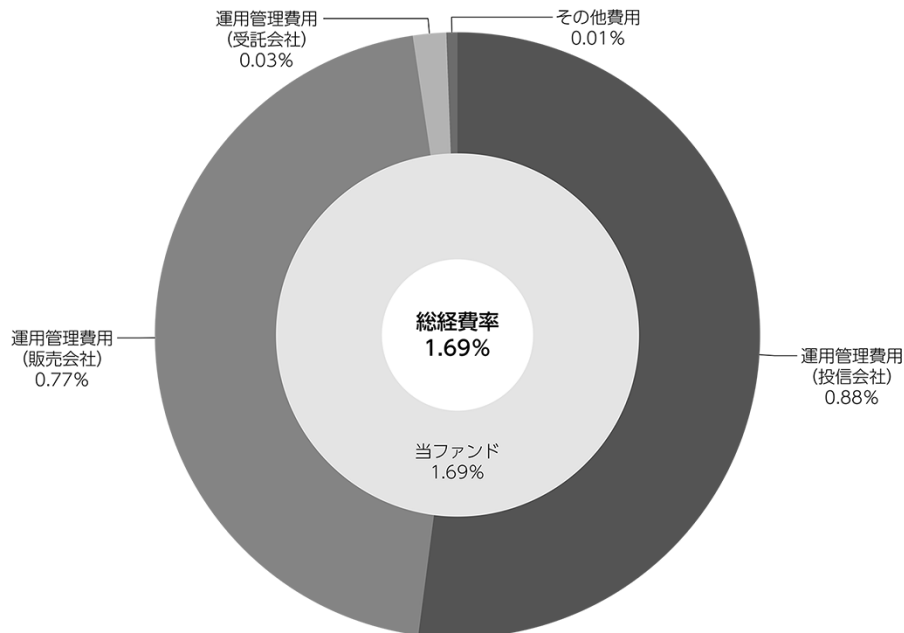
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 463	% 1. 678	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(242)	(0. 878)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(212)	(0. 768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0. 033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0. 109	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(30)	(0. 109)	
(c) そ の 他 費 用	3	0. 011	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0. 005)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合 計	496	1. 798	
期中の平均基準価額は、27,613円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月30日～2025年7月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	265,275	875,000	2,118,380	7,258,000

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年7月30日～2025年7月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,972,458千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,015,073千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月30日～2025年7月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	6,928,218	5,075,113	19,498,585

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) マザーファンドの2025年7月28日現在の受益権総口数は、5,075,392千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年7月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	19,498,585	96.4
コール・ローン等、その他	731,847	3.6
投資信託財産総額	20,230,432	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,230,432,402
コール・ローン等	333,843,373
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド(評価額)	19,498,585,828
未収入金	398,000,000
未収利息	3,201
(B) 負債	619,785,553
未払解約金	456,168,592
未払信託報酬	162,261,381
その他未払費用	1,355,580
(C) 純資産総額(A－B)	19,610,646,849
元本	6,388,415,580
次期繰越損益金	13,222,231,269
(D) 受益権総口数	6,388,415,580口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,697円

- (注) 元本の状況
期首元本額 8,589,453,500円
期中追加設定元本額 1,107,862,724円
期中一部解約元本額 3,308,900,644円
- (注) 1口当たり純資産額は3,0697円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況 (2024年7月30日～2025年7月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	335,593
受取利息	335,593
(B) 有価証券売買損益	2,074,661,927
売買益	2,233,196,534
売買損	△ 158,534,607
(C) 信託報酬等	△ 355,309,319
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,719,688,201
(E) 前期繰越損益金	2,598,765,848
(F) 追加信託差損益金	8,903,777,220
(配当等相当額)	(6,858,063,661)
(売買損益相当額)	(2,045,713,559)
(G) 計(D＋E＋F)	13,222,231,269
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	13,222,231,269
追加信託差損益金	8,903,777,220
(配当等相当額)	(6,867,904,341)
(売買損益相当額)	(2,035,872,879)
分配準備積立金	4,318,454,049

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。
- (注) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(516,977,213円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,202,710,988円)、信託約款に規定する収益調整金(8,903,777,220円)および分配準備積立金(2,598,765,848円)より分配対象収益は13,222,231,269円(10,000口当たり20,697円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の分配金は、基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

○お知らせ

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、2025年4月1日付で「運用報告書に記載すべき事項の提供」に係る条文を「運用状況に係る情報の提供」に変更するため信託約款に所要の変更を行いました。

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド 運用報告書

第11期（決算日：2025年7月28日）
（計算期間：2024年7月30日～2025年7月28日）

「イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド」の第11期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
7 期 (2021年 7 月27日)	19, 913		51. 1	99. 6	3, 076
8 期 (2022年 7 月27日)	21, 036		5. 6	99. 2	2, 808
9 期 (2023年 7 月27日)	27, 007		28. 4	99. 4	3, 047
10期 (2024年 7 月29日)	34, 616		28. 2	99. 0	23, 982
11期 (2025年 7 月28日)	38, 420		11. 0	99. 0	19, 499

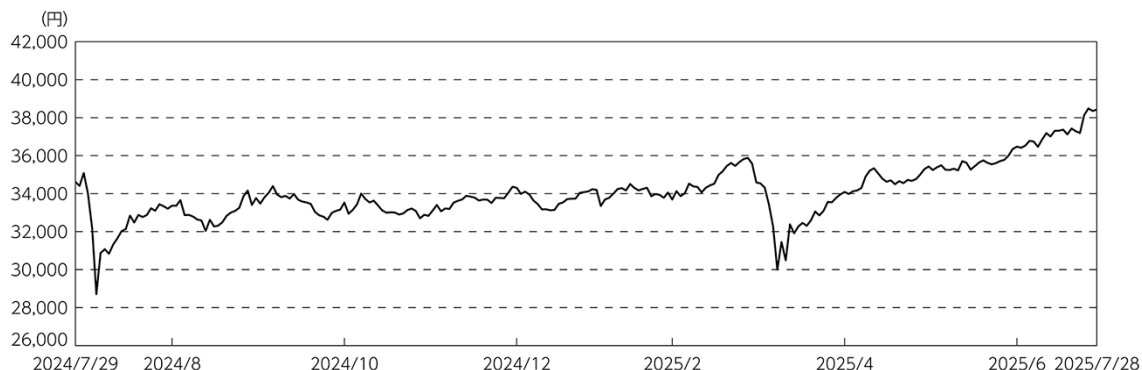
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。
(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2024年 7 月29日	34, 616		－	99. 0
7 月末	35, 083		1. 3	99. 1
8 月末	33, 369	△	3. 6	99. 3
9 月末	33, 411	△	3. 5	98. 2
10月末	33, 527	△	3. 1	98. 4
11月末	32, 831	△	5. 2	98. 5
12月末	34, 308	△	0. 9	98. 9
2025年 1 月末	34, 199	△	1. 2	99. 2
2 月末	33, 692	△	2. 7	99. 2
3 月末	34, 592	△	0. 1	97. 9
4 月末	34, 087	△	1. 5	98. 0
5 月末	35, 431		2. 4	97. 8
6 月末	36, 474		5. 4	98. 0
(期 末)				
2025年 7 月28日	38, 420		11. 0	99. 0

(注) 騰落率は期首比です。

基準価額の推移について



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

- ・保有する株式の価格が上昇したこと。

投資環境について

日本株式市場

期初から米雇用統計の悪化を受けてドル円が一時141円台まで円高が進み、日本株式市場は歴史的な大幅調整となりました。その後は内田日銀副総裁の発言を受けて円安が進むと日本株式市場は反発しました。2024年末に向けて日本の衆院総選挙、米大統領選挙などのイベントを無難に通過し、株価はほぼ横ばいに推移しました。2025年初めからはトランプ政権の関税政策に対する不透明感や米中関係悪化懸念などから上値の重い展開が続き、4月上旬にはトランプ政権が貿易相手国に対する相互関税を発表したことで世界経済の景気後退入り懸念が強まり、株価は大きく下落しましたが、相互関税の適用延期や中国政府が関税交渉に関して米国と接触することに前向きなコメントをしたこと、さらに交渉において両者が予想外の歩み寄りを示したことが安心感につながり株価は反発しました。その後も中東情勢悪化懸念が後退したことや米早期利下げ観測、米ハイテク関連株の上昇などが日本株式市場の上昇基調を支えました。7月には日米の関税交渉合意報道を好感して日本株式市場は大きく上昇して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

主として日本の中小型株に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。

当期中の投資行動は、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、日揮ホールディングスやイリソ電子工業などの株式を新たに組み入れました。一方で、オリエンタル白石やハマキョウレックスなどの株式を全売却しました。

パフォーマンスは、沖電気工業や山九などの保有がプラスに寄与した一方で、SUMCOやファイバークラウドなどの保有がマイナスに作用しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○今後の運用方針について

企業の長期的な収益をけん引するドライバーは何であるかを分析し、さらに現在の株価がどのような懸念を織り込んでいるのかを十分に理解したうえで判断します。市場が短期的な視点で投資行動を起こす中、我々は長期的な観点から企業業績のトレンドに着目していきます。

当ファンドのアプローチでは、テーマに基づく市場の選好を追いかけることは避ける一方、割安とみられる銘柄群の中から、バリュエーションに基づく投資機会を見出します。

多くの日本企業は、これまでの非効率な投資を減らし過剰な負債を削減してきた結果、他の先進国並みの収益性や体力を備え、さらに収益率の水準は肩を並べつつあります。また、業績に連動した経営陣の報酬や社外取締役の増加、報酬委員会の導入など、コーポレートガバナンス改革に対する企業側の姿勢が改善している点も着目しています。このように日本企業の経営陣が株主リターンを意識した適切な判断を下すことが世界で勝ち抜ける高い競争力につながると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月30日～2025年 7 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.109 (0.109)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	37	0.109	
期中の平均基準価額は、34,250円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月30日～2025年7月28日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 6,051 (181)	千円 10,184,884 (—)	千株 10,673	千円 15,787,573

(注) 金額は受渡し代金です。
(注) 単位未満は切捨てです。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年7月30日～2025年7月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,972,458千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,015,073千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月30日～2025年7月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.1%)			
マルハニチロ	—	130.6	405,251
建設業 (4.3%)			
高松コンストラクショングループ	140.9	—	—
オリエンタル白石	1,794.5	—	—
大成建設	100.8	26.5	227,661
日揮ホールディングス	—	448.2	603,725
繊維製品 (2.7%)			
日本毛織	—	198	276,012
帝人	324.2	193.2	247,392
マツオカコーポレーション	150.1	—	—
化学 (17.8%)			
住友化学	1,117.5	761.2	285,906
東ソー	163.4	103.3	235,575
エア・ウォーター	260	269.8	604,756
ステラ ケミファ	146.8	—	—
大日精化工業	125.5	—	—
カネカ	117.1	115.8	497,708
KHネオケム	146.4	201.5	560,170
日本化薬	450.5	410	572,975
大日本塗料	214.5	—	—
関西ペイント	—	130.6	281,834
D I C	212.3	133.9	400,494
ゴム製品 (1.9%)			
横浜ゴム	—	83	370,512
ニッタ	65.8	—	—
金属製品 (3.1%)			
SUMCO	176.9	486.6	603,627
機械 (12.3%)			
日本製鋼所	11.2	—	—
タクマ	313.4	159.7	339,202
ナブテスコ	229.5	199.9	559,320
サトー	252	197.4	423,028
住友重機械工業	88.5	114.3	378,904
タダノ	—	193.7	211,133

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スター精密	285.5	262.5	459,900
電気機器 (15.0%)			
ブラザー工業	135.9	—	—
ミネパアミツミ	—	155	370,682
沖電気工業	615.6	328.2	510,679
エレコム	383.9	236.9	457,927
イリソ電子工業	—	160.5	463,845
スタンレー電気	230	177.5	510,135
小糸製作所	294.4	305	573,857
リコー	431.8	—	—
輸送用機器 (3.5%)			
三菱自動車工業	704.3	618.4	257,254
NOK	27.4	—	—
マツダ	—	206.3	198,151
テイ・エス テック	162.2	119.2	217,003
精密機器 (2.0%)			
ナカニシ	95	199.7	386,020
インターアクション	214.6	—	—
その他製品 (2.2%)			
フジシールインターナショナル	22.7	—	—
リンテック	—	138.6	418,572
電気・ガス業 (2.8%)			
メタウォーター	307.8	216.3	545,292
陸運業 (6.0%)			
ハマキョウレックス	133.3	—	—
名古屋鉄道	216.8	255.9	421,723
ヤマトホールディングス	215.7	139	274,316
山九	120.9	54	467,694
情報・通信業 (—%)			
ファイバーゲート	348.1	—	—
小売業 (5.1%)			
クリエイトSDホールディングス	—	83.6	285,912
イズミ	177.6	131.7	413,406
アインホールディングス	—	48.9	283,864

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (6.7%)			
めぶきフィナンシャルグループ	994.5	397.4	322,887
コンコルディア・フィナンシャルグループ	409.9	462.8	453,544
おきなわフィナンシャルグループ	60.9	155.9	516,029
その他金融業 (2.9%)			
東京センチュリー	288.9	320.3	554,119
不動産業 (6.9%)			
大東建託	34.1	24.2	372,680
飯田グループホールディングス	214.8	222.6	472,023
イオンモール	206.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カチタス	151.1	190.7	479,419
サービス業 (2.7%)			
H. U. グループホールディングス	235.4	161.7	523,099
アサンテ	155.9	—	—
ソラスト	203.1	—	—
ダイセキ	90.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	14,770	10,330
	銘柄数<比率>	54	47<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組入れなしです。

(注) 業種区分は、東証33業種分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2025年7月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,295,232	96.6
コール・ローン等、その他	681,316	3.4
投資信託財産総額	19,976,548	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,976,548,274
コール・ローン等	297,390,609
株式(評価額)	19,295,232,520
未収入金	306,252,144
未収配当金	77,670,150
未収利息	2,851
(B) 負債	476,692,681
未払金	78,692,681
未払解約金	398,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	19,499,855,593
元本	5,075,392,130
次期繰越損益金	14,424,463,463
(D) 受益権総口数	5,075,392,130口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,420円

(注) 元本の状況
期首元本額 6,928,218,977円
期中追加設定元本額 265,553,711円
期中一部解約元本額 2,118,380,558円
当期末における元本の内訳
 イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド 5,075,113,438円
 イーストスプリング・日本中小型株式ファンド(適格機関投資家専用) 278,692円

(注) 1口当たり純資産額は3,8420円です。
(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○お知らせ

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、2025年4月1日付で「運用報告書に記載すべき事項の提供」に係る条文を「運用状況に係る情報の提供」に変更するため信託約款に所要の変更を行いました。

○損益の状況 (2024年7月30日～2025年7月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	746,273,117
受取配当金	745,893,750
受取利息	368,975
その他収益金	10,392
(B) 有価証券売買損益	1,153,056,725
売買益	2,670,634,595
売買損	△ 1,517,577,870
(C) 当期損益金(A＋B)	1,899,329,842
(D) 前期繰越損益金	17,054,306,774
(E) 追加信託差損益金	610,446,289
(F) 解約差損益金	△ 5,139,619,442
(G) 計(C＋D＋E＋F)	14,424,463,463
次期繰越損益金(G)	14,424,463,463

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。